

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和元年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
営業収益 (千円)	14,106,979	15,582,889	61,751,362
経常利益 (千円)	662,373	784,571	3,134,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,309	539,802	2,069,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,478	513,796	1,977,217
純資産額 (千円)	10,643,864	12,398,240	12,143,360
総資産額 (千円)	29,657,780	31,842,188	31,687,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.49	88.49	339.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	38.2	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から1億5千4百万円増加し、318億4千2百万円となりました。

このうち、流動資産は1億5千4百万円増加し、108億3千1百万円となりました。また、固定資産は0百万円減少し、210億1千1百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から1億円減少し194億4千3百万円となりました。

このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより1億3千9百万円増加し、162億5千7百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果2億3千9百万円減少し、31億8千6百万円となりました。

これらの結果、純資産は2億5千4百万円増加し123億9千8百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は38.2%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど海外経済が不安定感を増していることから、引き続き先行きは不透明な状況となっております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは本年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開や、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R & R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比14億7千5百万円増(+10.5%)の155億8千2百万円となりました。営業利益は前年同期比1億8百万円増(+16.5%)の7億6千2百万円、経常利益は前年同期比1億2千2百万円増(+18.4%)の7億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9千1百万円増(+20.4%)の5億3千9百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、本州地区を含む新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の收受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比8億7百万円増(+12.0%)の75億6千4百万円、セグメント損益については、上記に加え低採算事業の見直しを実施したことなどにより、前年同期比6千5百万円増(+74.8%)の1億5千3百万円となりました。

ロジネットジャパン東日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン東日本グループにおいては、鉄道利用運送部門および建設運輸部門は低調に推移したものの新規事業の取扱が増加したことなどから、営業収益は前年同期比1億2百万円増(+1.9%)の54億8千1百万円、セグメント損益については諸費用の単価が上昇していることなどから、前年同期比2千5百万円減(-6.2%)の3億9千1百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比5億4千9百万円増(+30.2%)の23億7千3百万円、セグメント損益は前年同期比4千1百万円増(+37.5%)の1億5千2百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 910,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,089,900	60,899	-
単元未満株式	普通株式 10,481	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	60,899	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネットジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	910,300	-	910,300	12.98
計	-	910,300	-	910,300	12.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,388	442,140
受取手形	682,140	824,183
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,017,707
たな卸資産	105,003	98,642
その他	1,303,209	1,453,397
貸倒引当金	6,415	4,997
流動資産合計	10,676,334	10,831,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,440,217
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,535,844
リース資産(純額)	569,035	551,907
土地	6,444,468	6,454,883
その他(純額)	509,934	460,819
有形固定資産合計	17,267,704	17,443,672
無形固定資産		
投資その他の資産	262,784	272,018
投資有価証券	1,134,946	1,028,051
繰延税金資産	336,140	349,348
差入保証金	1,532,878	1,443,145
その他	485,361	483,435
貸倒引当金	8,595	8,558
投資その他の資産合計	3,480,730	3,295,421
固定資産合計	21,011,219	21,011,113
資産合計	31,687,554	31,842,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	805,352	511,978
営業未払金及び買掛金	5,252,347	4,564,785
短期借入金	5,480,895	7,200,372
リース債務	187,364	191,479
未払法人税等	583,237	230,231
役員賞与引当金	96,800	-
その他	3,712,004	3,558,854
流動負債合計	16,118,002	16,257,701
固定負債		
長期借入金	2,180,799	1,913,671
繰延税金負債	184,186	223,859
リース債務	397,896	377,294
役員退職慰労引当金	191,880	202,070
退職給付に係る負債	219,711	226,623
資産除去債務	19,810	19,810
その他	231,908	222,916
固定負債合計	3,426,191	3,186,245
負債合計	19,544,194	19,443,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	11,354,979
自己株式	543,498	543,498
株主資本合計	12,120,478	12,404,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,271	238,293
その他の包括利益累計額合計	201,271	238,293
非支配株主持分	224,153	232,468
純資産合計	12,143,360	12,398,240
負債純資産合計	31,687,554	31,842,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	14,106,979	15,582,889
営業原価	12,878,376	14,105,762
営業総利益	1,228,603	1,477,127
販売費及び一般管理費	574,068	714,283
営業利益	654,535	762,843
営業外収益		
受取利息	2,570	2,138
受取配当金	23,894	29,900
寮収入	13,354	12,865
その他	19,974	28,563
営業外収益合計	59,793	73,467
営業外費用		
支払利息	12,094	12,914
寮支出	27,932	31,390
その他	11,929	7,435
営業外費用合計	51,955	51,739
経常利益	662,373	784,571
特別利益		
固定資産売却益	687	-
投資有価証券売却益	-	2,781
特別利益合計	687	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	2,014	934
特別損失合計	2,014	934
税金等調整前四半期純利益	661,046	786,417
法人税、住民税及び事業税	172,887	206,672
法人税等調整額	27,696	28,926
法人税等合計	200,583	235,599
四半期純利益	460,463	550,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,154	11,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,309	539,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	460,463	550,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,015	37,021
その他の包括利益合計	12,015	37,021
四半期包括利益	472,478	513,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,319	502,781
非支配株主に係る四半期包括利益	12,159	11,015

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	366,917千円	403,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	36.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	42.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット トジャパン東 日本グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,757,327	5,378,845	1,823,537	13,959,710	147,269	14,106,979
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,100,891	1,791,378	540,916	3,433,185	719,184	4,152,370
計	7,858,219	7,170,223	2,364,453	17,392,896	866,453	18,259,350
セグメント利益	87,647	417,271	110,592	615,510	466,833	1,082,344

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,510
「その他」の区分の利益	466,833
受取配当金の消去	429,486
その他の調整額	1,677
四半期連結損益計算書の営業利益	654,535

当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東 日本グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,564,919	5,481,140	2,373,388	15,419,447	163,441	15,582,889
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,299,323	2,288,040	754,353	4,341,717	1,046,261	5,387,979
計	8,864,242	7,769,181	3,127,741	19,761,165	1,209,703	20,970,869
セグメント利益	153,186	391,520	152,043	696,751	631,859	1,328,611

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	696,751
「その他」の区分の利益	631,859
受取配当金の消去	556,224
その他の調整額	9,543
四半期連結損益計算書の営業利益	762,843

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割（吸収分割）し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

当第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円49銭	88円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,309	539,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,309	539,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。